



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社
コード番号 1414 URL <https://www.sho-bondhd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伴 正毅 TEL 03-6892-7101
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
配当支払開始予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	89,204	△1.7	20,831	0.2	21,485	1.6	15,439	2.5
2025年6月期	90,712	6.2	20,794	5.7	21,139	3.4	15,061	5.2

（注）包括利益 2026年6月期 16,842百万円（15.0％） 2025年6月期 14,645百万円（△5.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	76.08	—	14.6	16.6	23.4
2025年6月期	73.01	—	14.5	16.3	22.9

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 167百万円 2025年6月期 △69百万円

（注）当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	129,858	108,376	82.3	533.19
2025年6月期	129,155	106,392	81.4	514.51

（参考）自己資本 2026年6月期 106,922百万円 2025年6月期 105,101百万円

（注）当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	19,330	235	△14,874	37,247
2025年6月期	9,473	464	△12,697	32,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	64.00	—	111.50	175.50	9,000	60.1	8.7
2026年6月期	—	82.00	—	25.25	—	9,226	60.1	8.7
2027年6月期（予想）	—	21.00	—	25.50	46.50		60.1	

（注）当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の期末配当については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当は、101円00銭となります。

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	90,000	0.9	21,000	0.8	21,600	0.5	15,500	0.4	77.36

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年6月期	218,980,720株	2025年6月期	218,980,720株
2026年6月期	18,448,080株	2025年6月期	14,705,928株
2026年6月期	202,948,778株	2025年6月期	206,291,918株

（注）当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	16,105	62.1	15,500	65.5	15,523	65.5	15,514	65.6
2025年6月期	9,933	7.8	9,368	7.9	9,378	7.8	9,369	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	76.45	—
2025年6月期	45.42	—

（注）当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	43,642	43,539	99.8	217.12
2025年6月期	42,982	42,883	99.8	209.93

（参考）自己資本 2026年6月期 43,539百万円 2025年6月期 42,883百万円

（注）当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

受注高は、高速道路会社の発注量が低迷するなか、国発注の工事獲得に注力したことで、国からの受注は増加しましたが、地方自治体や高速道路会社の受注が前年を下回った結果、前期比2,178百万円減少（2.7%減）の80,004百万円となりました。

売上高は、耐震補強用材料及びカップリング材の販売増により工事材料売上は増加した一方で、国及び高速道路会社の工事売上が低調であった結果、前期比1,507百万円減少（1.7%減）の89,204百万円となりました。

受注残高は、受注高が売上高を下回った結果、前期比9,200百万円減少（11.3%減）の72,498百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少はあったものの、売上総利益率が29.9%と前期に引き続き高水準を維持できたことにより売上総利益が増加した結果、営業利益は前期比36百万円増加（0.2%増）の20,831百万円となりました。

経常利益は、タイおよびアメリカの持分法適用関連会社の収益改善等により前期比345百万円増加（1.6%増）の21,485百万円、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比378百万円増加（2.5%増）の15,439百万円となり、14期連続で増益となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

受注実績

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
国内建設	78,247	75,647 (△3.3%)
その他	3,935	4,356 (10.7%)
合計	82,182	80,004 (△2.7%)

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

売上実績

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
国内建設	86,776	84,847 (△2.2%)
その他	3,935	4,356 (10.7%)
合計	90,712	89,204 (△1.7%)

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当連結会計年度末 (2026年6月30日)
国内建設	81,698	72,498 (△11.3%)
その他	—	— (—%)
合計	81,698	72,498 (△11.3%)

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より702百万円増加し、129,858百万円となりました。これは主に、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方で、有価証券、投資有価証券及び有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末より1,281百万円減少し、21,481百万円となりました。これは主に、流動負債その他（未払消費税等）が増加した一方で、電子記録債務及び未成工事受入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末より1,983百万円増加し、108,376百万円となりました。これは主に、自己株式の取得を行った一方で、配当金の支払を上回る親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、19,330百万円の資金の増加（前連結会計年度は9,473百万円の資金の増加）となりました。これは、仕入債務の減少による2,862百万円の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益による22,572百万円及び売上債権の減少による6,004百万円の増加要因等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、235百万円の資金の増加（前連結会計年度は464百万円の資金の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,171百万円の減少要因があるものの、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入1,635百万円の増加要因によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14,874百万円の資金の減少（前連結会計年度は12,697百万円の資金の減少）となりました。これは、配当金の支払額9,845百万円及び自己株式の取得による支出5,000百万円等の減少要因によるものです。

これらにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末より、4,723百万円増加し、37,247百万円となりました。

（4）今後の見通し

当社の主たる事業領域である国内インフラメンテナンス市場では、「加速化するインフラの老朽化」と「激甚化・頻発化する自然災害」といった社会課題に対し、「インフラ長寿寿命化基本計画」および「国土強靱化基本計画」に基づく取り組みが国を挙げて実施されております。

2023年の国土強靱化基本法改正により、予算措置を伴う「実施中期計画」の策定が義務化され、2025年6月6日に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」において、防災インフラの整備・管理をはじめとする各施策に対し、2026年度からの5年間でおおむね20兆円強程度の事業規模が想定されております。このような背景を踏まえ、今後も国内インフラメンテナンス市場の受注環境は、中長期的には、引き続き堅調な状況が継続するものと想定しております。

また、「中期経営計画2027」に対しては、全社一丸となって各施策に注力しており、一部で顕在化しつつあります。

2027年6月期以降も「事業性と社会性を追求した企業価値の向上」の基本方針に基づき持続的な利益成長と社会課題への取り組みの両立に向けて各施策を遂行してまいります。

2027年6月期の連結業績につきましては、売上高は当期比0.9%増の90,000百万円、営業利益は当期比0.8%増の21,000百万円、経常利益は当期比0.5%増の21,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比0.4%増の15,500百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としております。

2025年6月期から2027年6月期までの3カ年につきましては、2025年8月12日に公表しました「中期経営計画2027」における株主還元方針の変更および剰余金の配当（増配）に関するお知らせにおいて、各年度の総還元性向を90%とし、各年度の株主還元を配当性向60%、自己株式取得50億円（3年累計150億円）とする方針です。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり中間配当を82円（株式分割前）としており、期末配当は1株当たり25円25銭を実施いたします。次期の配当につきましては、現時点で予測している業績となった場合、1株当たり年間46円50銭（うち中間配当21円）を実施する予定です。

（注）当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮した場合の当期の中間配当は1株当たり20円50銭、年間配当は1株当たり45円75銭となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,523	25,760
受取手形・完成工事未収入金等	※1 64,033	※1 57,833
電子記録債権	※1 1,441	※1 1,655
有価証券	—	11,487
未成工事支出金	38	28
その他の棚卸資産	※2 1,052	※2 1,171
その他	1,194	1,070
貸倒引当金	△44	△38
流動資産合計	100,241	98,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 4,937	※3 6,970
機械装置及び運搬具（純額）	※3 275	※3 282
工具、器具及び備品（純額）	※3 174	※3 157
土地	※4 9,033	※4 9,033
リース資産（純額）	※3 75	※3 52
建設仮勘定	1,538	14
有形固定資産合計	16,035	16,511
無形固定資産	288	259
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 10,286	※5 11,463
退職給付に係る資産	1,077	1,402
繰延税金資産	209	247
土地再評価に係る繰延税金資産	※4 688	※4 688
その他	344	328
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	12,591	14,116
固定資産合計	28,914	30,888
資産合計	129,155	129,858

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,487	5,287
電子記録債務	2,669	—
未払法人税等	3,882	3,986
未成工事受入金	※6 4,551	※6 3,680
役員賞与引当金	199	150
完成工事補償引当金	173	176
工事損失引当金	83	155
その他	3,490	5,607
流動負債合計	20,538	19,043
固定負債		
繰延税金負債	813	1,272
完成工事補償引当金	325	318
役員退職慰労引当金	8	5
退職給付に係る負債	952	728
その他	124	113
固定負債合計	2,224	2,437
負債合計	22,763	21,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	29,441	29,441
利益剰余金	80,472	86,053
自己株式	△12,201	△17,202
株主資本合計	102,712	103,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,589	4,526
土地再評価差額金	※4 △1,496	※4 △1,496
為替換算調整勘定	128	256
退職給付に係る調整累計額	166	341
その他の包括利益累計額合計	2,389	3,629
非支配株主持分	1,291	1,454
純資産合計	106,392	108,376
負債純資産合計	129,155	129,858

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
売上高	90,712	89,204
売上原価	※1 64,208	※1 62,518
売上総利益	26,503	26,686
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,709	※2,※3 5,855
営業利益	20,794	20,831
営業外収益		
受取利息	18	73
受取配当金	287	300
受取保険金	82	88
受取賃貸料	29	43
持分法による投資利益	—	167
その他	35	31
営業外収益合計	454	705
営業外費用		
支払手数料	17	22
賃貸費用	15	15
持分法による投資損失	69	—
その他	7	12
営業外費用合計	109	50
経常利益	21,139	21,485
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	—
投資有価証券売却益	813	1,138
特別利益合計	813	1,138
特別損失		
固定資産除却損	※5 17	※5 51
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	※6 131	—
特別損失合計	151	51
税金等調整前当期純利益	21,801	22,572
法人税、住民税及び事業税	6,687	7,153
法人税等調整額	78	△91
法人税等合計	6,765	7,061
当期純利益	15,036	15,511
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△24	72
親会社株主に帰属する当期純利益	15,061	15,439

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	15,036	15,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364	937
土地再評価差額金	19	—
為替換算調整勘定	△44	108
退職給付に係る調整額	11	175
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	109
その他の包括利益合計	△390	1,330
包括利益	14,645	16,842
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	14,684	16,679
非支配株主に係る包括利益	△38	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	73,088	△12,521	100,330
当期変動額					
剰余金の配当			△7,677		△7,677
親会社株主に帰属する当期純利益			15,061		15,061
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の消却		△5,320		5,320	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5,320	7,383	319	2,381
当期末残高	5,000	29,441	80,472	△12,201	102,712

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,954	△1,515	171	154	2,765	1,330	104,425
当期変動額							
剰余金の配当							△7,677
親会社株主に帰属する当期純利益							15,061
自己株式の取得							△5,001
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△364	19	△42	11	△376	△38	△415
当期変動額合計	△364	19	△42	11	△376	△38	1,966
当期末残高	3,589	△1,496	128	166	2,389	1,291	106,392

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	29,441	80,472	△12,201	102,712
当期変動額					
剰余金の配当			△9,857		△9,857
親会社株主に帰属する当期純利益			15,439		15,439
自己株式の取得				△5,000	△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,581	△5,000	580
当期末残高	5,000	29,441	86,053	△17,202	103,292

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,589	△1,496	128	166	2,389	1,291	106,392
当期変動額							
剰余金の配当							△9,857
親会社株主に帰属する当期純利益							15,439
自己株式の取得							△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	－	128	175	1,240	162	1,403
当期変動額合計	937	－	128	175	1,240	162	1,983
当期末残高	4,526	△1,496	256	341	3,629	1,454	108,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,801	22,572
減価償却費	630	728
減損損失	131	—
のれん償却額	98	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	17	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
持分法による投資損益 (△は益)	69	△167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△813	△1,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△49
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44	△325
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△119	△224
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	21	71
受取利息及び受取配当金	△306	△373
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,295	6,004
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2	10
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△154	△175
その他の資産の増減額 (△は増加)	△58	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,888	△2,862
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△148	△871
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,759	2,520
その他	12	344
小計	15,109	25,997
利息及び配当金の受取額	369	395
法人税等の支払額	△6,004	△7,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,473	19,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,419	1,635
有形固定資産の取得による支出	△857	△1,171
有形固定資産の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	—	△100
その他	△98	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	464	235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27	△28
配当金の支払額	△7,669	△9,845
自己株式の取得による支出	△5,001	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,697	△14,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,780	4,723
現金及び現金同等物の期首残高	35,304	32,523
現金及び現金同等物の期末残高	32,523	37,247

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年8月12日に開催された取締役会の決議に基づき、当連結会計年度に当社普通株式3,741,300株を4,999百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当連結会計年度において自己株式が5,000百万円増加し、当連結会計年度末の「自己株式」は17,202百万円となりました。

（連結貸借対照表に関する注記）

※1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
受取手形	112百万円	70百万円
完成工事未収入金	11,779 "	6,462 "
契約資産	51,148 "	50,118 "
売掛金	993 "	1,181 "
電子記録債権	1,441 "	1,655 "

※2 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
商品及び製品	596百万円	613百万円
仕掛品	124 "	218 "
原材料及び貯蔵品	332 "	339 "
計	1,052百万円	1,171百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
	9,823百万円	9,987百万円

※4 当社子会社のショーボンド建設株式会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 2000年6月30日

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△853百万円	△429百万円

※5 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
投資有価証券（株式等）	2,453百万円	2,759百万円

※6 契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
未成工事受入金	4,551百万円	3,680百万円

（連結損益計算書に関する注記）

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
工事損失引当金繰入額	21百万円	71百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	2,309百万円	2,317百万円
役員賞与引当金繰入額	199 "	150 "
退職給付費用	84 "	70 "
役員退職慰労引当金繰入額	2 "	4 "
貸倒引当金繰入額	35 "	△11 "
租税公課	536 "	591 "
研究開発費	565 "	641 "

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
研究開発費	565百万円	641百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
建物及び構築物	15百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	0 "	5 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
リース資産	0 "	1 "
ソフトウェア	1 "	0 "
計	17百万円	51百万円

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
埼玉県さいたま市	その他	のれん	131

当社連結子会社であるキーナテック株式会社に係るのれんについては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、当該のれんの未償却残高全額を減損損失(131百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該用途資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額（注3）
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	86,776	3,935	90,712	—	90,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2,496	2,499	△2,499	—
計	86,780	6,431	93,212	△2,499	90,712
セグメント利益	19,827	920	20,747	47	20,794
その他の項目					
減価償却費	557	68	626	0	626
のれんの償却額	98	—	98	—	98

（注）1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額47百万円には、セグメント間取引消去612百万円、セグメントに配分していない全社費用△565百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財務諸表計 上額（注3）
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	84,847	4,356	89,204	—	89,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,425	2,426	△2,426	—
計	84,848	6,782	91,631	△2,426	89,204
セグメント利益	19,675	1,044	20,720	110	20,831
その他の項目					
減価償却費	648	75	724	0	725
のれんの償却額	—	—	—	—	—

（注）1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額110百万円には、セグメント間取引消去723百万円、セグメントに配分していない全社費用△611百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	20,599	国内建設
西日本高速道路株式会社	12,408	国内建設
国土交通省	9,791	国内建設

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	19,887	国内建設
西日本高速道路株式会社	10,016	国内建設
国土交通省	8,920	国内建設

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
減損損失	131	—	—	131

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	—	—	—	—

（注）のれんについて、減損損失131百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	514円51銭	533円19銭
1株当たり当期純利益	73円01銭	76円08銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	15,061	15,439
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	15,061	15,439
普通株式の期中平均株式数（千株）	206,291	202,948

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	106,392	108,376
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,291	1,454
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,291)	(1,454)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	105,101	106,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	204,274	200,532

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

投資機会や手元資金、株価水準等を総合的に勘案した機動的な自己株式取得による株主還元強化および資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類 当社普通株式

（2）取得し得る株式の総数 4,400,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.2%）

（3）株式の取得価額の総額 50億円（上限）

（4）取得期間 2026年8月12日より2027年6月30日まで

なお、投資機会や市場環境等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。